

通告順	議席番号	通告者
5	8	小野明子

## 1 町営住宅の入居方法について

本町には、現在3か所の集合住宅、4か所の災害公営住宅（集合）の他戸建ての災害公営住宅を含め680戸があり現在の入居率約89.4%である。

現在、平成9年に施行された亙理町町営住宅条例では、入居の際に連帯保証人が2名となっている。しかし、近年の単身世帯及び単身親世帯の増加に伴い、県営住宅では、保証人が一人、仙台市営住宅では、家賃滞納からの徴収を弁護士法人に委託したうえで、保証人がいなくても入居可能となっている。本町においても、入居条件の緩和措置を含めた制度の見直しを行う予定はあるのか伺う。

## 2 子育て支援について

(1) 町では、里帰り出産の助成や、主に生後2か月から小学6年生までを対象に、子育てを地域で相互援助する組織であるファミリーサポートセンターの設置や、子育て世代包括支援センターの設置により、妊娠、出産、そして育児を支援する体制が整えられてきた。現在、生後1か月にあたる新生児期の母親の支援体制は、電話・面接・訪問指導を実施しているが、より一層の支援が必要であると考えます。今後、子育て世代包括支援センターの体制強化を行う予定はあるのか伺う。

(2) 新生児と産前産後の母親の生活支援を担う「産後ドゥーラ」の導入及び育成支援に取り組んでいる自治体がある。「産後ドゥーラ」は、「母親と家族」をまるごとサポートすることにより、産前産後の女性の心身・新生児のケア等の知識・対応スキルを身に付けていることから「産後ドゥーラ」の導入は非常に有効であり効果的であります。

本町において「産後ドゥーラ」の導入する考えはあるのか伺う。

通 告 順	議席番号	通 告 者
6	1 1	森 義 洋

### 1 新たな情報技術を生かした行政手続きについて

- (1) 今後、行政手続きのデジタル化、オンライン化を進める必要があると考えるが、現在どのような検討が行われているか。
- (2) 事務の効率化を進めるにあたり、業務の自動化（システム化）やチャットボットなどの活用はされていくのか。
- (3) スマート社会が進むことにより「情報弱者」「技術弱者」が生まれてしまうと考えるが、どのような対策を考えているのか。

### 2 デジタルを活用した観光振興について

- (1) 情報の発信やデータを活かした事業を展開していくためには、デジタルマーケティングを活用するべきと思うがどのように考えているのか。
- (2) SNSマーケティングを今後どのように進めるのか。
- (3) 主に効果の拡大を図るにはSEO対策と動画の配信が考えられるが、どのように考えているのか。

### 3 今後のスマート社会を見据えた、情報技術に対する対応について

今後デジタル分野は重要なものと考えているが、専門的な知識が必要であり、職員への教育も必要となる。人員や予算については、どのように考えているのか。

通 告 順	議席番号	通 告 者
7	8	高 野 進

### 1 東北電力女川原発事故時の当町の避難先等について

東北電力女川原発2号機の再稼働が決定した。

当町は、原子力災害時における広域避難計画において、東松島市の避難先となっている。

そこで、次のことを伺う。

- (1) 計画によると、東松島市からの受け入れ人数は2,902人になっている

が、受け入れ先の場所と、受け入れは可能か。

- (2) 避難者を受け入れた場合、現存する備蓄物品で対応は可能か。(備蓄物品とは、燃料、飲食料等。以下同様)
- (3) 避難者を受け入れた場合、亘理町民の避難先とそれに要する備蓄物品はどうするのか。
- (4) 避難者と亘理町民に対する備蓄物品の対応可能日数は何日か。又、優先度はどうするのか。
- (5) 11月9日に開催された県市町村長会議で、町長はどのような理由で再稼働に賛成したのか。

## 2 障害福祉サービス費の不正受給について

今年9月の決算審査特別委員会で、収入未済額として23,178千円が判明した。

これは、障害福祉サービス費を不正受給した事業者からの返還金がないためである。

これについて、仙台地方裁判所から今年7月9日に破産手続きが開始された旨報告された。

そこで、次の点を伺う。

- (1) 破産手続きのその後について。
- (2) 補助金の返還が無ければ、どう対処するのか。
- (3) 町として、どのような再発防止策をとるのか。